

熱 監 第 29 号

令和 4 年 3 月 3 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 竹 部 隆

令和 3 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

## 第1 監査の概要

### 1 監査の種類 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査。

なお、本監査は熱海市監査基準に基づいて実施した。

### 2 監査の対象及び実施日

観光建設部	観光経済課（農業委員会事務局を含む）
公営企業部	水道温泉課、下水道課
教育委員会	学校教育課、生涯学習課、図書館

監査実施日 令和4年1月14日（金）

### 3 監査の期間 令和3年12月20日から令和4年3月3日まで

### 4 監査の範囲 令和3年4月1日から令和3年10月31日までに執行された事務事業

### 5 監査の内容及び着眼点

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ正確に行われているか、また、経営に係る事業の管理に関し、少ない費用で最大限の成果を得ているか等を主な着眼点として監査を実施した。

なお、より効果的な事務の執行を図るために、次の事項について留意した。

- (1) 予算の執行は、法令や市のルール、計画に基づいているか。
- (2) 予算の執行、収入・支出等の会計処理、契約締結等の財務事務及び財産の管理は諸規定に基づき適正に処理されているか。
- (3) 前回の監査において、事務処理上の是正・検討を求めた事項が改善されているか。
- (4) 令和3年度施政方針の主要施策に基づく重点事業は、遅滞無く効率的かつ効果的に実施されているか。
- (5) 補助金の支出について、①補助金の交付目的に沿って適正に支出されているか。②補助金交付事務が法令に準拠し適正になされているか。③補助金の交付団体への出納事務について指導等を行っているか。④補助事業の効果の検証状況については。
- (6) 公金の取扱いを行っている場合、①預金通帳及び届出印は別々の職員が管理し、適正に保管されているか。②金銭出納簿、預金通帳残高、領収書内容が一致しているか。③複数の担当者によるチェック体制は整っているか。

### 6 監査の実施方法

あらかじめ提出された監査資料及び関係帳票を審査するとともに、所属長及び関係職員から、予算及び事務事業の執行状況等の説明を聴取し質疑応答により実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大「第6波」による感染者の増加を鑑み、感染防止策の一環として、人との接触を低減した上で、提出を求めた監査資料と関係諸帳簿等の照合等を確認し口頭での質疑応答をおこなった。

## 第2 監査の結果

監査対象となった事務事業は、所期の目的に沿った執行が進められており、その経理手続き、事務処理は概ね適正と認められた。監査結果の概要は、後述のとおりである。

なお、指摘事項に当たらないまでも、事務処理上留意すべき軽微な事項については、監査執行の際に口頭にて是正を求めたところであり、これらの事項については、速やかに対処されたい。

### 《監査結果について》

監査の結果として示されるのは、①指摘事項、②指導事項及び③意見の3種類である。

#### ① 指摘事項

法令、条例、規則等に違反している事項又は経済性、効率性若しくは有効性の観点から改善を要する事項など、指摘すべき事項として、地方自治法の規定に基づき監査結果で報告し、公表するものである。

#### ② 指導事項

上記①以外で、軽微な誤りと認められる事項等である。

#### ③ 意見

監査の結果に必然的に伴う、各業務に対する監査委員の意見（要望事項）である。

#### （注意）

- 1 文中の金額は、原則として千円未満を切捨てし、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
- 3 減数または負数は「△」で表示している。

## 【観光建設部・外局】

### 観光経済課・農業委員会事務局（外局）

観光推進室、DMO設立準備室、メディアプロモーション戦略室、産業振興室、農林水産室、農業委員会事務局が置かれ、職員は課長以下19人（うち会計年度職員5人）である。

なお、観光推進室1人は伊豆半島ジオパーク推進協議会に出向し、DMO設立準備室は観光推進室2人が兼務している。また、農業委員会事務局は、観光経済課長が事務局長を兼務、農林水産室3名が兼務しており、農業委員会事務局専任職員は1人である。

## 【観光経済課】

### 1 予算の執行状況

歳入 (単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
100,676,000	18,177,446	18,177,446	0	18.1	100

歳出 (単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,023,785,000	358,822,861	664,962,139	35.0

### 2 指摘事項・指導事項・意見

#### 【意見】

・各団体等への補助金交付事務について試査したところ、コロナ禍や伊豆山土石流災害等によって、行事の中止や延期等、補助事業の変更が余儀なくされている中で、補助金交付事務については、実績報告書等に疑義が生じるものが複数見受けられ、適正な事務処理とは言い難いものもあった。補助金の財源は市民から徴収された税金やその他の貴重な財源でまかなわれているものであることを特に留意し、事業内容や経費等を精査した上で補助金交付事務を適正に行い、補助金が公正かつ効率的に使用されるように努めていただきたい。また、補助金の交付にあたっては補助事業の成果や評価を必ず行い、前例踏襲主義に陥ることなく公益性及び必要性について検証をし、見直すことを検討していただきたい。

なお、補助金の対象経費について、慶弔費・交際費の費用が認められているものがあったが、こうした費用は、公益な事業に結びつかない経費であり、社会通念上、公金で賄うことが相応しくないと考える経費として補助対象としないよう指導を願いたい。

・熱海市チャレンジ応援センター（A-biz）のチーフアドバイザーの10月末退任により、

現在、産業振興室にて対応されているが、コロナ禍で苦境に立たされた市内の事業者を支援するためには、早期に支援体制を確立するよう尽力していただきたい。

【農業委員会事務局（外局）】

1 予算の執行状況

歳 出 (単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
6,171,000	1,241,017	4,929,983	20.1

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・農業従事者の高齢化をはじめ、農業所得の減少や相続による農地の細分化などから農業の担い手不足が顕在化するなか耕作放棄地の拡大が懸念される。農地集積の推進や情報提供など、農地の有効利用対策の充実強化に向けて適正な指導を図り、熱海市「人・農地プラン」の実質化について期待するものである。

【公営企業部】

水道温泉課

経営企画室、工務施設室が置かれ職員は課長以下24人である。なお、工務施設室1人は育児休業中である。

1 予算の執行状況

《水道事業会計》

収益的収入 (単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
1,963,907,000	970,446,830	844,016,868	126,429,962	43.0	87.0

収益的支出 (単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,867,798,000	623,657,523	1,244,140,477	33.4

### 収益的収支の状況

営業収益のうち主たる給水収益は、予算現額 1,764,121 千円、調定額 958,386 千円、収入済額 832,325 千円、収入未済額 126,061 千円、対予算収入率 47.2%、対調定収入率 86.8%となっている。

#### 資本的収入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
834,607,000	1,216,600	1,183,600	33,000	0.1	97.3

#### 資本的支出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,314,291,000	119,079,715	1,195,211,285	9.1

### 《温泉事業会計》

#### 収益的収入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
448,135,000	265,753,500	232,143,791	33,609,709	51.8	87.4

#### 収益的支出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
417,375,000	123,925,975	293,449,025	29.7

### 収益的収支の状況

温泉供給収益の主たる収入の温泉供給料金は、予算現額 429,202 千円、調定額 243,232 千円、収入済額 210,788 千円、収入未済額 32,444 千円、対予算収入率 49.1%、対調定収入率 86.7%となっている。

#### 資本的収入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
12,003,000	0	0	0	0.0	0.0

資本的支出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
214,325,000	40,169,511	174,155,489	18.7

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

人口減少や節水型機器の性能の向上と普及に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響を受けたことにより有収水量が減少している一方、令和2年度より離島初島簡易水道事業特別会計の統合により、法定耐用年数を超えている海底送配水管の更新工事を筆頭に、伊豆山土石流災害に係る復旧工事等の多額な費用が見込まれる。そのような中、自己水源の不足分を補うために確保している県営駿豆水道の受水費は、水道事業の経営を大きく圧迫し続けており、水道料金収入の増加が見込めないうえ、多額の経費負担が必要な水道事業は、極めて厳しい財務状況が推察される。一里茶屋浄水場の整備が令和3年度に完成を迎えることにより、自己水源の増加が見込まれるため、県水受水量と契約水量の乖離解消を含め負担軽減が図られるよう、災害等の水需要も考慮しつつ、関係市町と働きかけ可及的速やかに県水受水費の削減にむけて努められたい。

下水道課

経営企画室、施設室が置かれており、職員は課長以下8人（うち会計年度職員1人）である。

1 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
1,914,535,000	1,002,359,612	918,108,518	84,251,094	48.0	91.6

収益的支出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,653,148,000	302,945,855	1,350,202,145	18.3

収益的収支の状況

営業収益のうち主たる下水道収益は、予算現額 1,130,704 千円、調定額 639,071 千円、収入

済額 554,825 千円、収入未済額 84,246 千円、対予算収入率 49.1%、対調定収入率 86.8%となっている。

資本的収入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
735,187,000	306,337,000	306,269,000	68,000	41.7	99.9

資本的支出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,429,908,000	647,594,491	782,313,509	45.3

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

水需要の減少が想定されることに伴い、下水道使用料も同様に減少が見込まれる一方、老朽化した下水道施設の更新及び維持管理、伊豆山土石流災害に係る復旧工事等の費用の増加が懸念される。管渠をはじめとする施設の老朽化対策と長寿命化への取組は、「熱海市下水道ストックマネジメント計画」によって、限られた財源を有効に活用し、効率的で着実な更新と維持管理を軸に進めているところであるが、伊豆山土石流災害の復旧工事においては速やかに行い、将来にわたり安定した下水道サービスを持続させるために尽力していただきたい。

【教育委員会】

学校教育課

教育保育推進室、総務管理室、教職員指導室が置かれており、市立の幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校を含めた職員は課長以下 144 人（うち会計年度職員 59 人）である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
374,925,000	23,111,242	37,984,584	△14,873,342	10.1	164.4



歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
1,046,379,000	470,061,735	576,317,265	44.9

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・市内の公立・私立の幼稚園・保育園・こども園の5歳児を対象に、2人に1台程度のタブレット端末を導入し、幼児教育の充実と保護者の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図るため、令和3年10月より運用開始している。これらは、教育・保育サービスの質の向上につながるものとして高く評価しており、今後とも注視して事業を進めていただきたい。

・感染力の強い変異株による新型コロナウイルス感染拡大「第6波」による未成年の感染者が急速に増加しており危機的な感染拡大の局面を迎えているが、令和3年度コロナ対策用衛生消耗品費を活用し最大限の感染症対策を講じるとともに、円滑に継続できるよう迅速かつ柔軟に対応し、未来を担う大切な子どもたちの生活環境の安心・安全を守るために全力で取り組んでいただきたい

生涯学習課

社会教育室、文化交流室、歴史資料管理室、中央公民館が置かれ、社会教育室長が中央公民館長を兼務しており、職員は課長以下34人（うち会計年度職員21人）である。

1 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
134,448,000	14,749,697	16,855,367	△2,105,670	12.5	114.3

歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
274,253,820	79,612,808	194,641,012	29.0

## 2 指摘事項・指導事項・意見

### 【意見】

・生涯学習課では現金の取扱いがあり、前回定期監査の際に指摘した現金の取扱い不備については改善され、現金収納から納付書の発行に切り替えるなど、不正や事故等が発生しない仕組みづくりを構築したことは大変評価できるものであった。今後も現金の取扱いについては危機意識を持ち、組織として内部けん制を機能させ、職員の異動等によるルールの形骸化とならないよう、職員等への啓発を徹底していただきたい。

## 図書館

管理室が置かれ、職員は館長（課長）以下11人（うち会計年度職員3人）である。

## 1 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
276,000	139,681	132,407	7,274	48.0	94.8

### 歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
64,032,000	34,324,304	29,707,696	53.6

## 2 指摘事項・指導事項・意見

### 【意見】

・図書館の運営にあたっては、高額な建物賃借料が課題であると同時に、老朽化による施設修繕が懸念される。当市の実情に照らして、どのような管理運営形態が最も効率的で効果的であるかについて十分検討されたい。

また、感染力の強い変異株による新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、図書館の特性を鑑み、密閉空間、密集場所、密接場面の「3つの密」に加え、館内設備や備品、資料等の接触感染等が危惧されることから、消毒や定期的な換気等により来館する利用者や職員、ボランティア等への感染リスクを軽減するよう、最大限の対策を講じていただきたい。

## 【総括】

### 【意見・要望】

- ・災害等における業務の継続について（予算執行について）

令和3年度の予算執行状況は、コロナ禍や令和3年7月に発生した伊豆山土石流災害の影響を大きく受けたことにより執行率が低い事業が多く見受けられた。

これは、通常業務に加えコロナ禍の関連業務や、伊豆山土石流災害による災害応急対策や被災者の生活再建への支援、伊豆山地区の復旧・復興という最優先事業が増えたこと等により停滞したものと推察される。

災害等による非常事態においては、業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなるため、長時間の残業等による職員の疲弊が懸念された。大規模災害等が発生した際、市の職員は人員等の資源に制限がある状況下において、対応の主体として重要な役割を担い、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、通常業務の継続に必要な資源の確保をあらかじめ定めておくことが必須であるといえる。

なお、本市では、各部署における明確な業務継続計画等の作成までに至っていない状況であるが、今回の経験を活かし、これらを構築することによって業務の明確化や優先業務の的確な実施など、迅速な業務遂行に繋がるものとする。また、感染力の強い変異株による新型コロナウイルス感染症の拡大を鑑み、早急に対応されることを要望する。

- ・公金等の適正管理について

今年度に確認した公金等の適正管理については、概ね適正に行っているものと認められた。しかし、「公金等の保管に係る庁内ルール」運用の形骸化が懸念されるため、各課においては、複数の担当者によるチェック体制及び帳簿等の検査を確実に行うことで内部けん制を機能させ、適正な管理に努めていただきたい。

- ・補助金の交付について

補助金は、市が行政目的を効果的かつ効率的に達成するうえで、重要な役割を果たすが、一旦交付が認められると事業の効果が十分に検証されないまま長期化・固定化される傾向が高いと思われる。令和3年度定期監査による補助金交付事務について試査したところ、コロナ禍に関連する業務や伊豆山土石流災害に対する業務激増によって、主管課では補助事業に係る実績報告書の精査や、成果や効果の検証が十分に行われていないと見受けられた。

長期化された補助事業は、既得権化・形骸化する恐れがある上、市民ニーズは多種多様化しており、限られた財源を効率的に運用するためには、費用対効果が低くなった補助事業について見直しを図るよう努めていただきたい。

また、補助金交付については、公益性、必要性等に関する具体的な判断基準もなく、申請等に係る添付資料や事業報告についてもルールの定めがないため検証しにくいものとなっている。今後の効果的な補助金交付に活かせるようガイドラインなどの作成等についても検討していただきたい。